

氏名(本籍)	のまぐち たか お 野間口 隆 郎 (鹿児島県)		
学位の種類	博 士 (システムズ・マネジメント)		
学位記番号	博 甲 第 6334 号		
学位授与年月日	平成 24 年 10 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	ビジネス科学研究科		
学位論文題目	変革プロジェクトマネジメントに関する研究 －プロジェクトマネジメント方法論への提言－		
主査	筑波大学准教授	博士 (システムズ・マネジメント)	木 野 泰 伸
副査	筑波大学准教授	博士 (システムズ・マネジメント)	倉 橋 節 也
副査	筑波大学准教授	博士 (学術)	中 谷 多哉子
副査	筑波大学准教授	博士 (工学)	領 家 美 奈
副査	千葉工業大学教授	博士 (工学)	堀 内 俊 幸

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、新たな技術や開発手法を採用する変革プロジェクトを対象としている。目的は、変革プロジェクトにおけるプロジェクトメンバーの不応やユーザーの抵抗に対する効果的な対処方法を得ることである。

論文は、6章から構成されている。第1章は、情報技術が急速に進歩する状況など、研究の背景を説明し、変革プロジェクトにおける課題と研究の目的を明確にしている。

第2章では、第1章で取り上げた課題を整理し、現在までどのような研究がおこなわれてきたかを明らかにするとともに、先行研究と本研究の違いについて述べている。

第3章では、プロジェクトメンバーが変革不応になる原因とその対処方法について検討している。具体的には、変革プロジェクト経験者にアンケートを実施し、共分散構造分析による検証を実施している。それにより変革不応の原因が「未来指向」、「現在指向」、「過去指向」にあることを確認している。また変革不応への対処方法として、「チーム不統一感」を弱めること、「配属納得感」を高めることが重要であることを見出している。

第4章では、個々のプロジェクトメンバーの変革不応がプロジェクト全体に及ぼす影響を確かめるために、変革プロジェクトにおいてプロジェクトマネジャーを経験した人へのインタビュー結果を用いてマルチエージェントシミュレーションのモデルを作成している。そのシミュレーション結果により、現状に固執する変革不応メンバーや変革不応プロジェクトマネジャーが少数であっても、プロジェクト全体の方向性共有が進まないことを見出している。また、方向性共有のためには、多様な特性を持ったプロジェクトマネジャーをバランスよく配置することが有効であることをシミュレーションにより確認している。

第5章では、変革プロジェクトが生み出す成果の導入により影響の受けるユーザーの抵抗について検討している。具体的には、変革プロジェクトの代表例としてERP導入プロジェクトをとりあげ、ユーザーの新旧KPI比較をプロジェクト構想段階において実施し、抵抗を事前に予測するツールとして、新旧KPI比較ワークシートと利用ガイドラインを作成している。また試行結果を変革プロジェクトのチェンジエージェント経

験者に評価してもらい、有効性を確認している。

第6章では、本研究の結論をプロジェクトマネジメント方法論に新たな具体的方法を提示するものとしてまとめ、その学術的貢献と実務的貢献を明確にし、今後さらに本研究を発展させるための課題について述べている。

審査の結果の要旨

プロジェクトは、変化する環境に適応するために実施されることが多い。そのためプロジェクトメンバーやユーザーは新しい技術や仕事の仕方に適応することが求められる。しかしながら、そのような変化に対応できず、変革不適応となるメンバーやユーザーが発生する。これら変革不適応になるメンバーやユーザーは組織の中で一定の役割を果たしているが、その割合が多くなりすぎるとプロジェクトの失敗につながる。本論文は、そのような変革不適応メンバーやユーザーに着目したものであり、社会のニーズにも合致したテーマと言える。

そして本研究では、①変革プロジェクト経験者へのインタビュー、アンケートを通じてその原因を分析、②マルチエージェントシミュレーションを用いて、変革不適応メンバーが組織の方向性共有に与える影響を分析、③新旧KPIを比較することにより、ユーザーの抵抗を予測するツールを開発している。これらは特筆すべき研究成果と評価できる。

一方、今回のアンケート対象はプロジェクトの開発経験者のみであり、対象をユーザー側に広げる余地があること、マルチエージェントシミュレーションの結果と実際のプロジェクト組織の動きを定量的に評価するなどが課題として残されている。

以上、一部に課題は残されているものの、本学位論文は著者の実務家としての問題意識に裏付けされたものであり、研究内容は、博士（システムズ・マネジメント）を授与するに十分なものと判断する。

論文審査委員会による最終試験を平成24年9月3日に実施し、全員一致で合格と判定した。

よって、著者は博士（システムズ・マネジメント）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。